

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 経営戦略本部長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	17,246	18,893	23,064
経常利益	(百万円)	4,580	5,109	5,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,199	3,632	3,908
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,315	3,550	3,930
純資産額	(百万円)	13,318	15,015	13,942
総資産額	(百万円)	16,394	17,939	18,725
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	78.79	89.01	96.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	78.69	88.89	96.08
自己資本比率	(%)	80.8	83.1	74.0

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.33	30.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済においては、8月の有効求人倍率は1.59倍と4月の1.63倍から低下が続いており、同月の景気動向指数速報では基調判断が「悪化」に下方修正されました。また、9月の日銀短観では大企業・製造業の景況が3期連続で後退するなど、景気悪化の懸念がより鮮明になっております。

当社グループの業績につきましては、中核の国内人材紹介事業は前年度第4四半期の好調な成約実績を反映し、当年度上半期の連結業績は売上高、利益ともに業績予想を上回る結果となりましたが、当第3四半期は製造業担当部門を中心に成長が鈍化いたしました。海外事業につきましても、多くの国の日系製造業領域において、国内人材紹介事業と同様の傾向が顕著に強まっております。

このような状況の中、国内人材紹介事業におきましては、各部署がマーケットの変化に注意を払いながら企業との接点を深め、社内での情報共有を徹底し、さらに注力求人を選別する「集中と選択」に取り組んでまいりました。また、海外事業に関しましても不採算支店などの整理、部署の統合、増員の見合わせなどの施策で利益重視のオペレーションを明確にし、経費の削減も進めました。しかし、期初の段階で想定された景況感の変化に対して製造業を中心とする顧客企業の採用姿勢は時を追って慎重さを増していき、その変化は当社グループの業績にも反映される結果となりました。このため、当期の通期連結業績予想につきましては、2019年11月8日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、2019年2月12日開示の同予想を修正いたしました。なお、当期の配当予想につきましては修正しておりません。

今後の国内人材紹介事業と海外事業につきましては、各マーケットの事情に合わせた運営をしていくため、コンサルタントの適正配置とマネジメント強化を速やかに進めてまいります。また来期を見据えて、まずは利益の確保を最優先に財務基盤を堅持することを念頭に、引き続き十分な株主還元を可能とする事業態勢を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,893百万円(前年同期比9.5%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が16,315百万円(同16.7%増)、国内求人広告事業が263百万円(同12.5%増)、海外事業が2,314百万円(同23.8%減)となっております。

利益面では、営業利益は5,103百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は5,109百万円(同11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,632百万円(同13.5%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が5,083百万円(同13.7%増)、国内求人広告事業が13百万円(前年同期は29百万円)、海外事業が5百万円(前年同期は140百万円)となっております。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	16,315	116.7
国内求人広告事業	263	112.5
海外事業	2,314	76.2
合計	18,893	109.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	6,002	109.3
消費財・サービス業界	3,932	115.4
メディカル・医療業界	2,794	132.1
IT・通信業界	2,055	120.9
金融業界	1,490	120.5
その他	40	180.9
国内人材紹介事業 計	16,315	116.7
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	263	112.5
3. 海外事業		
海外事業 計	2,314	76.2
合計	18,893	109.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、積極的な中途採用と新卒採用に伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より78名増加の1,467名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
国内人材紹介事業	1,013 (131)	101 (21)
国内求人広告事業	24 (4)	8 ()
海外事業	430 (354)	15 (257)
合計	1,467 (489)	78 (236)

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、国内人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比16.7%増加しております。これは主にコンサルタント数の増加によるものであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(6) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都 千代田区)	転職サイト 新システム	132	21	自己資金	2019年 7月	2020年 2月	経営資源 管理の効 率化

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。また、経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金981百万円減少、ソフトウェア491百万円増加、ソフトウェア仮勘定443百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて785百万円減少の17,939百万円となりました。

負債につきましては、未払費用1,606百万円減少、未払法人税等876百万円減少、賞与引当金612百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,859百万円減少の2,924百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3,632百万円、剰余金の配当2,683百万円、自己株式の減少180百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,073百万円増加の15,015百万円となり、自己資本比率は83.1%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		41,292,000		619		594

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,269,500	412,695	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 21,900		(注) 3
発行済株式総数	41,292,000		
総株主の議決権		412,695	

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式421,626株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に421,600株(議決権の数4,216個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に26株を含めております。
 3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	600		600	0.00
計		600		600	0.00

- (注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は600株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。
 なお、株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、当第3四半期会計期間末の自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,586	8,605
売掛金	1,331	1,668
貯蔵品	5	1
前払費用	244	293
その他	110	116
貸倒引当金	21	19
流動資産合計	11,257	10,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	362	392
減価償却累計額	200	207
建物(純額)	161	185
機械及び装置	27	36
減価償却累計額	10	15
機械及び装置(純額)	16	20
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	443	421
減価償却累計額	347	333
工具、器具及び備品(純額)	95	88
リース資産	6	6
減価償却累計額	4	4
リース資産(純額)	2	1
その他		297
有形固定資産合計	276	593
無形固定資産		
のれん	2,034	1,835
ソフトウェア	87	579
ソフトウェア仮勘定	575	131
無形固定資産合計	2,697	2,546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,904	2,904
出資金	0	0
敷金及び保証金	789	754
破産更生債権等	3	3
長期前払費用		5
繰延税金資産	800	470
長期未収入金	9	15
貸倒引当金	13	19
投資その他の資産合計	4,494	4,135
固定資産合計	7,468	7,274
資産合計	18,725	17,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	463	277
未払費用	2,206	599
未払法人税等	1,149	272
未払消費税等	453	322
預り金	172	183
前受収益	81	81
賞与引当金		612
役員賞与引当金		11
株式給付引当金	181	166
解約調整引当金	72	82
災害損失引当金		11
その他		131
流動負債合計	4,782	2,753
固定負債		
リース債務	0	
その他		170
固定負債合計	0	170
負債合計	4,783	2,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	12,201	13,150
自己株式	550	369
株主資本合計	13,840	14,969
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22	59
その他の包括利益累計額合計	22	59
新株予約権	79	105
純資産合計	13,942	15,015
負債純資産合計	18,725	17,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	17,246	18,893
売上原価	1,666	1,338
売上総利益	15,580	17,554
販売費及び一般管理費		
役員報酬	419	428
給料及び手当	5,574	6,174
法定福利費	840	888
株式報酬費用	26	26
退職給付費用	137	212
賞与引当金繰入額	595	612
役員賞与引当金繰入額	7	11
株式給付引当金繰入額	138	164
貸倒引当金繰入額	1	3
地代家賃	701	774
減価償却費	108	281
のれん償却額	141	138
広告宣伝費	809	954
その他	1,527	1,779
販売費及び一般管理費合計	11,031	12,451
営業利益	4,549	5,103
営業外収益		
受取利息	14	16
為替差益	8	
その他	8	5
営業外収益合計	32	22
営業外費用		
支払利息	0	9
為替差損		4
貸倒損失	0	
その他	0	3
営業外費用合計	0	16
経常利益	4,580	5,109
特別損失		
固定資産除却損	0	7
災害損失引当金繰入額		11
特別損失合計	0	18
税金等調整前四半期純利益	4,580	5,090
法人税、住民税及び事業税	1,260	1,129
法人税等調整額	120	328
法人税等合計	1,381	1,458
四半期純利益	3,199	3,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,199	3,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,199	3,632
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	115	82
その他の包括利益合計	115	82
四半期包括利益	3,315	3,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,315	3,550
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が297百万円、流動負債のその他が131百万円、固定負債のその他が170百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、549百万円、628,100株であり、当第3四半期連結会計期間においては、368百万円、421,626株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高には次の金額が含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
解約調整引当金戻入額	10百万円	41百万円
解約調整引当金繰入額	46百万円	82百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	108百万円	281百万円
のれんの償却額	141百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,064	50	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,683	65	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,974	234	3,037	17,246		17,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	11	6	30	30	
計	13,987	245	3,043	17,276	30	17,246
セグメント利益又は損失()	4,470	29	140	4,580		4,580

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. 国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額2百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額139百万円が、含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,315	263	2,314	18,893		18,893
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	13	1	26	26	
計	16,326	277	2,315	18,920	26	18,893
セグメント利益又は損失()	5,083	13	5	5,090		5,090

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。
2. 国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額2百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額136百万円が、含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円79銭	89円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,199	3,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,199	3,632
普通株式の期中平均株式数(株)	40,610,644	40,807,821
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円69銭	88円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	51,076	53,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間680,828株、当第3四半期連結累計期間483,496株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。